

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害用医薬品等の管理						整理番号	460	枝番号	
担当部課名		杉並保健所地域保健課		コード	150301	連絡先電話番号	4528	昨年度整理番号	474	昨年度枝番号	
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名				災害医薬品等の管理		コード	46150	健康を支える仕組みづくり		40	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		災害時に開設する医療救護所、震災救援所		根拠法令等 (1) 災害対策基本法 (2) 杉並区地域防災計画 (3) 災害時の医療救護活動に関する協定(医師会等)			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			災害時に医療救護所となる区立小・中学校15校にある災害救急ミニセット(医薬品及び衛生資材)、医療救護所となる区立小・中学校のうち10校にある助産セット及び全区立小・中学校67校の接骨セットの滅菌等維持管理を行う。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)		災害時に発生する負傷者等に対して、適切な応急処置等を行う体制を確立する。			
	活動指標名(式)			(1) 管理している災害救急ミニセット、助産セット、接骨セットの更新件数 (2)		成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)			
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	57	36	36	57	57	90		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,453	6,283	6,321	14,106	12,329	14,878	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 本事業は、災害時に備え、医薬品・医療資材をいつでも使える状態にしておくのものです。成果指標や目標値の設定はしない。	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	12,154	6,283	6,283	13,954	12,229	14,878		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.42	0.40	0.43	0.40	0.43	0.40		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,822	3,624	3,896	3,624	3,896	3,624		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	18,275	9,907	10,217	17,730	16,225	18,502		
	単位あたりコスト(-)÷		円	320,614	275,194	283,806	311,053	284,649	205,578		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	18,275	9,907	10,217	17,730	16,225	18,502			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			災害医薬品・衛生資材の管理・入替・滅菌委託(委託等)				1	件	11,633		
			災害医薬品・衛生資材の廃棄委託				3,150	kg	595		
			トリアージタッグ購入				500	枚	84		
			災害医療救護ベスト用ワッペン購入				40	枚	17		
			その他 ()						0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 460 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	87.4
		以前購入した災害救急医療資材等で期限切れのものについて廃棄した。また、トリアージタグ、災害医療救護ベスト用ワッペン不足分について、追加購入した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度は、災害救急医薬品の入替数が前年と比較し多いため、予算増となっている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	医師会、歯科医師会、薬剤師会、接骨師会と順次協定を締結し、災害時の医療体制に備えるとともに、区立小中学校15校を医療救護所として指定した。医薬品・衛生資材の備蓄を行い、常に最新の状態にすべく、入替、滅菌等の管理を行っている。平成14年度には獣医師会杉並支部と動物救護について協定を締結し、ペットなどの動物の救護・保護等の対策を図った。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	新潟県中越大地震、スマトラ沖地震などにより、区民の震災に対する意識は高まっている。引き続き震災対策の強化と震災に強い安全なまちづくりに対する住民の期待は高い。					
	今後の予測	震災対策の強化と震災に強い安全なまちづくりの推進は、継続的に行う必要がある。また、災害時の負傷者等の医療救護について、更なる充実を図るとともに、各師会、震災救護所運営連絡会や後方医療機関との連携を強化していくことが求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:救急医薬品等の充実により、災害時における医療救護態勢の確保に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事業費は、災害用医薬品・医療資材を最新のものにするための管理委託料だけなので、これ以上成果を向上させることは困難である。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:受益者負担には馴染まない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:入替単価の見直しなど。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 医療救護所に備蓄している災害用医薬品・医療資器材の入替・滅菌等の管理は、専門性が求められるため、専門機関への業務委託が必須であることから委託を継続していく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 震災救護所運営連絡会や後方医療機関との連携強化を図ることにより、災害時により充実した医療救護を提供できるよう努めていく。 また、医療救護所の充実を図るとともに、現在指定の医療救護所だけでなく、被害の状況に応じて臨時の医療救護所を設置することも視野に入れ、体制の整備をしていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 人員配置計画の策定、各震災救護所運営連絡会や後方医療機関との連携	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	医薬品等の入替・滅菌等は常に100%にする必要があるため、予算増減は生じるものの、例年同様の予算見積もりとなる。経費を新たに増やすことなく、医療救護所の充実を図るべく検討を継続する。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環境衛生監視						整理番号	470	枝番号				
担当部課名		保健所生活衛生課		コード	150601	連絡先電話番号	4522	昨年度整理番号	484	昨年度枝番号				
係名		環境衛生担当係						上位施策名		No				
予算事業名		環境衛生監視		コード	47750	健康を支える仕組みづくり				40				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	(4)	施策番号	事業コード	6
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		環境衛生営業者及び営業施設利用区民、共同住宅等建築物所有者(管理者)及び居住者、水道施設管理者、設置者および井戸所有者		(1) 理美容師法、クリーニング業法、公衆浴場法、旅館業法等 (2) 水道法、ビル衛生管理法、建築物指導指針等 (3) プール条例、コインランドリー要綱、室内環境確保事業実施要領							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		環境衛生関係営業の許認可、理化学検査を含めた感染症予防の観点からの衛生指導、講習会の開催等 個人住宅を含めた建築物の室内環境調査及び飲料水の安全確保		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		1 区民の日常生活に欠かせない環境衛生営業施設の感染症予防対策及び衛生水準を向上させ、安心して利用できる施設とする 2 安全な居住環境の実現や飲料水の供給により、健康で快適な住まいを確保する。							
	活動指標名(式)		(1) 環境衛生営業施設の監視等指導数及び住居衛生に関する相談指導数(共に講習会参加者:苦情相談処理件数含) (2)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 環境衛生関係施設における基準適合率 (2) 室内環境調査数(化学物質及びダニアレルゲン量等)									
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		件	2,671	2,050	3,774	2,300	3,533	3,300					
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	92	100	86	94	87	95	98	88.8			
	成果指標(2)		件	142	100	126	100	126	100	100	126.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,471	3,005	2,913	2,987	2,538	3,002	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円	671	772	700	772	671	772					
	職員数(常勤 非常勤)		人	9.00	8.00	8.06	8.00	8.09	7.00	0.56	活動指標 実績数に苦情相談処理件数を含めた。今年度から計画件数にも含めた。 成果指標 目標値を実効性のある数値とする。 室内環境調査では、化学物質対策が確立し調査件数減少する一方、ダニアレルゲン調査の依頼が増加するなど成果指標(2)の内容が変化している。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	81,900	72,480	73,024	72,480	73,295	63,420				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	1,585					
	総事業費 ++		千円	84,371	75,485	75,937	75,467	75,833	68,007					
	単位あたりコスト(-)÷		円	31,588	36,822	20,121	32,812	21,464	20,608					
	財源	受益者負担分		千円	2,391	2,560	3,234	2,840	2,041	2,826				
		国・都等からの支出金		千円			1,467		2,047					
特定財源計 +		千円	2,391	2,560	4,701	2,840	4,088	2,826						
差引:一般財源 -		千円	81,980	72,925	71,236	72,627	71,745	65,181						
受益者負担比率 ÷		%	2.8	3.4	4.3	3.8	2.7	4.2						
18年度の主な取組み		内 容						規模		事業費(千円)				
		健康で快適な室内環境(室内環境調査、講習会、検査)						1,243	件	1,351				
		環境衛生監視指導(監視指導数、講習会、理化学検査)						1,490	件	587				
		環境衛生自治指導員講習会巡回指導						720	人	600				
		その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 470 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	153.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	85.0
		環境衛生営業施設の衛生指導や室内環境調査実施時に、検査器材等効率的な使用に努め予算節減を図っている。他県で発生したプール事故が発生したため、区内プールの定期調査に加えて緊急監視を実施したが、予算の範囲内で対応した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		営業施設の感染症対策の必要性は、各業者も認識しており、区民が安心して利用できるための区が実施する衛生指導に理解と協力を示している。室内環境調査の一環として保健センターが実施している各種検診事業及び健康教室に参加し、住まい方の情報を提供している。また、室内環境調査実施の際は、検査容器の再利用等により予算節減とごみ減量にも配慮している。17年の集中豪雨対策として、地下式水道タンクの実態確認と衛生管理指導を実施した。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	社会状況の変動に伴い区民要望も変化し、多様な営業形態を生み出している。これらの変化に対応するため、各種施設基準を改正する一方、営業施設に対する指導方法を改善している。室内環境調査では、事業計画あるいは指導方法を改良している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	室内環境調査は、保健所事業として定着し、区民要望に対応でき、調査区民から好評を得ている。営業施設の感染症予防対策は、区民の感染症に対する不安を解消するために、関係業界の理解と協力により衛生管理指導を実施し、安全で安心して利用できる施設となっている。				
	今後の予測	感染症対策は、今後も関係機関の理解と協力により区民の健康保持に寄与するため、事業の充実を図る。室内環境調査は、法規制など社会状況の変化や区民要望を参考に実施方法を改正していく。				
事業のあり方点検	貢献度 大(理由)	理由: 区民の日常生活に密着した営業施設の感染症予防対策、健康で快適な室内環境の確保及び飲料水の安全確保は、いざれも区民が安全で健康に暮らす基礎的な整備であり必要不可欠な取組みである。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 営業施設に対しては、ポイントを絞った重点指導により、衛生管理体制の一層の向上を図る。室内環境対策では、他機関主催の研修会等に参加し最新情報を収集し、わかりやすく区民に提供していく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 現在区が実施している行政検査を、事業者・区民による自主検査・自主管理体制の確立と、指導方法のあり方を検証することによって適正な受益者負担の導入を検討していく。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業の主要な業務は、区監視員による指導・立入検査・講習等であり、人件費及び検査器材がコストの大部分を占めている。今後、現在の衛生水準を確保できる自主管理体制を検証していく。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 : 杉並区環境衛生協会に営業施設の衛生維持管理等の巡回指導・衛生教育等を委託し、協会の自治指導員がこれを実施し、施設の衛生管理向上を図っている。環境衛生協会への加入は任意であるため、業態によっては未加入の団体もあり、施設数全体を見たときは50%を割る委託業務量となってしまう。今後未加入の業態に対しても協働の趣旨を理解してもらい、自治指導員を中心とした自主管理体制を推進する必要がある。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 営業施設の感染症対策は、区民が安心して利用できる施設の確保と、事業者の危機管理の視点から必要不可欠な事業である。今後も、関係業界の理解と協力を得て、きめ細かな指導を実施していく。室内環境対策は、建築基準法の改正や関連業界の自主規制により化学物質の室内環境への発散はかなり低減されてきている。しかし、区民の室内環境に起因する健康への不安・相談は多く寄せられており、今後も住まい方に関する最新情報を提供する機会を増やしていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 営業施設の感染症予防対策を推進するにあたり、時には施設の改善を伴う場合もあり、維持管理コストの増加が業者にとって負担となっている。現状を見極めて個々の事例ごとにきめ細かく対応していく。室内環境調査では、国が示した指針値の示されている化学物質の一部にしか調査方法等が確立されていない。そのため、区民の希望する調査に応えられない事例も何件もある。民間の検査機関等を紹介して対応している。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
営業施設の衛生確保は、区民が安心して生活していくうえで必要不可欠な事業である。来年度以降も関係団体、区民の理解と協力を得て、感染症予防対策を中心に、きめ細かな指導を実施していく。また、室内環境調査は、区民の住居における現状把握のための調査と住まい方のアドバイスを、最新情報を取り入れ推し進めていく。同様に区民生活に不可欠な飲料水の安全確保を図るため、水道事業者との連携、協力を強化し、ビル等の水道設置者への指導を実施していく。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		食品衛生監視						整理番号	471	枝番号				
担当部課名		杉並保健所 生活衛生課		コード	150601	連絡先 電話番号	4512	昨年度 整理番号	485	昨年度 枝番号				
係名				管理係				上位施策名		No				
予算事業名				食品衛生監視				コード		47850				
				健康を支える仕組みづくり						40				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	4	施策番号	5	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 食品等事業者、食品関係施設、食品関係施設利用者、区民				根拠法令等							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		飲食に起因する衛生上の危害発生防止、危害発生時における危害拡大防止と衛生知識向上を目的として、法および条例に基づいた許可・検査講習会等の実施や区民に向けた情報提供を行っている。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、危害発生時における危害拡大を防止するとともに、区民の食品の安全性に対する不安を取り除き、安全で健康的な食生活を確保する。					
	活動指標名(式)		(1) 食品関係営業施設の監視指導件数(許可・届出業種) (2) 食品衛生講習会実施件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 全福祉・教育関係給食提供施設における衛生管理検査票の平均適合率(%) (2) 苦情処理を行った件数に占める区内施設が原因であった苦情件数の割合(%)					
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	12,552	14,000	14,598	14,000	13,697	14,000					
	活動指標(2)		回	247	274	241	263	235	258					
	成果指標(1)		%	94	95	93	95	86	87					
	成果指標(2)		%	40(72/179)	35	60(112/188)	35	68(122/179)	35					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,137	11,648	11,331	10,872	9,738	10,612	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円	651	651	651	651	651						
	職員数(常勤 非常勤)		人	20.36	20.00	1.00	20.45	1.00	20.00	1.00	20.33	1.00	20.00	成果指標に利用していた全福祉・教育関係給食施設における衛生管理検査票の点検項目を未適合率の高い重点項目のみにしぼり、より充実した指導を行うこととした為、17年度実績と大きな差を生じている。
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	185,276	181,200	185,277	181,200	184,190	181,200				
		非常勤職員分		千円	0	2,890	2,890	2,830	2,830	0				
	総事業費 + +		千円	195,413	195,738	199,498	194,902	196,758	191,812					
	単位あたりコスト(-)÷		円	15,568	13,981	13,666	13,922	14,365	13,701					
	財源	受益者負担分		千円	19,762	16,417	17,699	14,464	18,146	14,646				
		国・都等からの支出金		千円			2,439		2,412					
特定財源計 +		千円	19,762	16,417	20,138	14,464	20,558	14,646						
差引: 一般財源 -		千円	175,651	179,321	179,360	180,438	176,200	177,166						
受益者負担比率 ÷		%	10.1	8.4	8.9	7.4	9.2	7.6						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		食品衛生監視指導(許可・監視・検査・衛生教育・免許等)						28,948	件	8,860				
		自治指導員食品衛生教育等事業						493	回	878				
		その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 471 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	97.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	89.4	18年度予算 執行率%	89.6

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区民の食に対する不安解消のため、ホームページやちらし等を活用して迅速な情報提供を行い、特にノロウイルスによる健康被害が相次いだことより、緊急にちらしを作成し区民、食品等事業者らに提供した。リスクコミュニケーション事業としては、意見交換会を隔月で開催、区民参加によるパネルディスカッションも開催した。また、区内小学校5年生を対象に食に関する小冊子を配布し、食についての関心喚起を行った。食品等事業者に対しては、食品添加物、アレルギー表示等を含めた表示の適正化についてよりきめ細かな監視指導を行うと共に、講習会等を通じて自主的な衛生管理意識の向上を図った。保育園2園、学校2校、営業施設3施設については、危害分析・重要管理点(HACCP)方式の考え方に基いた検査・指導を行い、推進を支援した。					
---	--	--	--	--	--	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	輸入食品の増大に伴う国内の規格に合わない食品や、遺伝子組換え食品などの新たな食品の安全性に関する課題、BSEや鳥インフルエンザなど、食品衛生部門だけでは対応できない問題を露呈したことに加え、期限切れ原材料使用の食品の製造の問題発生により、区民の食に対する不安が高まっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	消費者との直接対話である意見交換会やパネルディスカッションの試みは一定の評価を得ている。この際のアンケート結果から、区民の関心の高いものとして、食品添加物、食品の表示、残留農薬、食中毒の項目があがっている。
	今後の予測	平成15年の食品衛生法改正により、住民とのリスクコミュニケーションの実施が規定されたことから、施策の計画立案に絶えず、区民の意見を反映することになっている。このため、区民への情報提供と直接対話がより重要になってくる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:0157・ノロウイルス等を含めた食中毒予防対策、食品検査や施設の監視指導、苦情対応また区民の不安解消のための情報提供等、食品衛生監視員の専門性を発揮した事業は区民の健康危機管理体制の確立に欠かせない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:食品営業許可手数料について見直しを行い、18年度10月より実施した。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:良質な監視や苦情要望対応は専門監視員の活動量に比例する。15年度OA化に先立ち、1名減員が行われた。効果的な監視に検査の実施は欠かせず、苦情要望においては個別対応が不可欠である。近年、申し出の内容が複雑かつ解決まで長期化する傾向にあり、対応に大きな労力がかかるようになっている。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 食品衛生協会と連携・協力し、自治指導員を中心に店舗の自主管理を進めている。しかし、協会の組織率の減少傾向と自治指導員の高齢化の問題を抱えている。	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民とのリスクコミュニケーションを図っていくため、区民に向けた情報発信業務を新たな事業の柱と位置付けての事業展開が必要である。また、食品の偽装表示や原材料そのものに対する不安が高まっていることを踏まえて、食品等事業者に対しては、食品表示および原材料を含めたより細かな監視指導を行っていく。そのために、監視件数重視ではなく、より内容を深めた重点的な監視・指導にシフトするとともに、営業者自身による自主管理を推進させる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民に向けた情報発信を迅速に行うため、自由に使うことのできるホームページ等情報発信のための媒体確保が必要である。また、通常の業務を行いながら、絶えず区民の関心を得られるこれらの媒体を維持するためには、関連部局が連携して対応する必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	18年5月より食品中に残留する農薬等に関する基準がポジティブリストに変わったことを受け、それに合わせた検査ができるよう環境整備を行う。15年度より5年間のリースで導入していた食品衛生システムが20年度更新となるため、システムをより便利で使いやすいものに更新する。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		動物の適正飼養						整理番号	472	枝番号		
担当部課名		杉並保健所生活衛生課		コード	150601	連絡先電話番号	4522	昨年度整理番号	486	昨年度枝番号		
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				動物の適正飼養		コード	48050	健康を支える仕組みづくり		40		
事務事業の概要	事業開始年度			● 昭和 ○ 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		施策番号 事業コード				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 動物の愛護及び管理に関する法律 (2) 東京都動物の愛護及び管理に関する条例 (3) 狂犬病予防法						
	犬・猫の飼養者							事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 動物の適正飼養の相談・指導をとおし、動物愛護・動物衛生について理解をもってもらい、人と動物が共生できる地域社会をつくる。動物との共生プランを策定し、条例制定も視野に入れ環境整備を行う。狂犬病予防注射接種率の向上により、狂犬病の発生を未然に防ぐ。				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			動物の適正飼養の普及啓発(冊子・広報紙・プレート・犬のしつけ方教室の実施) 飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業の実施 動物との共生具体化検討委員会の報告を受け、動物との共生プランの策定とともに、(仮称)動物適正飼養普及員・猫の登録制・マナー普及員制度を設置する。								
	活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 台帳保有数(畜犬登録数) (2) 犬のしつけ方教室の受講者数		(1) 狂犬病予防注射の接種率 (2) 苦情相談受付件数				
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	16,887	17,300	17,202	17,500	17,932	18,300			
	活動指標(2)		人	40	40	45	50	32	50			
	成果指標(1)		%	71	72	72	73	73	74	80	91.3	
	成果指標(2)		件	921	800	816	750	627	700	700	111.6	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,011	6,482	6,021	7,461	6,527	8,990	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	1,379	1,764	1,743	2,644	2,515	3,724			
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.23	2.20	2.86	2.90	3.15	3.60	平成18年度は杉並区動物との共生具体化検討委員会を9回開催し、19年2月に「杉並区動物との共生プランへの提言」を策定した。また、飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業の処理件数を前年比12件増加した。 18年度職員数 担当(2) + 係長(0.6) + 主査(0.3) + 超勤(0.25) 19年度職員数 担当(2) + 係長(1.4) + 主査(0.2) 特例交付金 犬、猫等の公示 144円 × 20件 咬傷事故届 通報受理 5572円 × 16件		
	人件費		千円	20,293	19,932	25,912	26,274	28,539	32,616			
	非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	25,304	26,414	31,933	33,735	35,066	41,606			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	1,498	1,527	1,856	1,928	1,955	2,274			
	財源	受益者負担分		千円	11,705	10,419	12,166	10,988	13,195			11,863
		国・都等からの支出金		千円			37	35	92			80
特定財源計 +		千円	11,705	10,419	12,203	11,023	13,287	11,943				
差引:一般財源 -		千円	13,599	15,995	19,730	22,712	21,779	29,663				
受益者負担比率 ÷		%	46.3	39.4	38.1	32.6	37.6	28.5				
18年度の主な取組み		内 容						規模				
		動物通信の発行						9,600	冊	1,331		
		飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業						91	匹	1,824		
		動物共生具体化検討委員会等						10	回	452		
		狂犬病予防接種頭数						13,111	頭	1,868		
その他 (犬のしつけ方教室、違反犬対策プレート、)								1,052				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 472 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	102.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	64.0	18年度予算 執行率%	87.5
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年3月に「動物との共生具体化検討委員会」を発足させ、9回にわたり委員会を開催した。平成19年2月に「杉並区動物との共生プランへの提言」(中間のまとめ)を受け、「(仮称)杉並区動物適正飼養普及員制度」「猫の登録制」「(仮称)ペットマネー普及員制度」の発足の準備を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	狂犬病予防法の改正により、狂犬病予防注射は年2回から1回に、平成7年度から登録は毎年度登録から犬の生涯に1回となった。また、近年は飼い主のいない猫に対する対応について、様々な立場の人達から多様な意見がある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業について対象頭数を拡充した。不幸な猫を増やさない支援をしてほしいとの要望が強いが、一方みだりな餌やりに対する衛生環境の悪化に対する批判も多い。また、犬の糞尿、鳴き声、放し飼い、猫の糞尿、鳴き声など苦情相談は					
	今後の予測	飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業について事業を拡充しないことには野良猫は減少しない。また、動物との共生具体化検討委員会で検討される共生に向けた諸施策を実現していくことにより、調和のとれた動物との共生社会の実現を目指す。					
事業のあり方点検	貢献度 大(理由)	理由:狂犬病の発生を未然に防ぎ、人と動物の適切な関わりと動物をめぐる問題解決に向けた指針をつくることにより、多くの人が住みやすい地域社会を実現する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:幅広く区民の意見を聴きながら、数年毎に施策を見直し、状況の変化に的確に対応する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:畜犬の登録手数料等は、東京都・特別区及び市町村との協議による。一方、猫に対しては受益者負担はないが、不妊去勢手術費用などを自主的に集めることができる団体の育成が必					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:普及啓発の充実、動物との共生社会実現のための様々な施策は経費とマンパワーを必要とする。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題:「飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業」における不妊去勢手術の委託 狂犬病予防定期注射の動物病院での実施及び注射済み票等交付事務の委託 動物適正飼養の普及啓発用冊子「動物通信」の編集委託					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 19年2月「杉並区動物との共生プランへの提言」(中間のまとめ)を受け、19年9月に「杉並区動物の共生プラン」を策定する。共生プランに基づき各施策の実行と、条例の制定を検討する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 動物特に犬、猫に対する思いには様々な立場があり、施策を提示するごとにそれぞれの立場の強い反対意見がでる。また、施策を拡充していくと事業量は増大するが、地域ボランティア、地域団体、動物愛護団体、獣医師会などとの協働を図ることにより、区の負担を軽減することは可能である。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 施策の拡充を図っていくには、関係団体との協働を図ったとしても経費とマンパワーは必要である。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		医務監視						整理番号	473	枝番号		
担当部課名		杉並保健所生活衛生課		コード	150231	連絡先電話番号	4522	昨年度整理番号	487	昨年度枝番号		
係名		管理係		上位施策名				No				
予算事業名		医務・薬事監視		コード	47950	健康を支える仕組みづくり				40		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等					
	診療所等開設者、医療従事者免許申請者						(1) 医療法等 (2) 医師法等 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		診療所等医療関係届出および適正な衛生監視を図るための監視指導 医療従事者の免許申請経路取扱				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		医療法等に基づく医療施設の監視指導を実施し、医療施設の環境整備を図り、院内感染等を未然に防ぐ。			
活動指標名(式)		(1) 医療関係施設許可申請・届出受理件数 (2) 医療関係従事者免許申請取扱件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 医療施設指導監視数 (2)				
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	679	700	1,876	1,000	1,300	1,000			
	活動指標(2)		件	569	600	583	560	645	550			
	成果指標(1)		件	375	370	1,127	600	643	610			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	187	269	284	265	170	265	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.70	2.70	2.55	2.60	2.85	2.70	18年度職員数 2(担当) + 0.3(兼務) + 0.2(免許) + 0.1 (係長) + 0.17(超勤) = 2.77		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	24,570	24,462	23,103	23,556	23,556	24,462	19年度職員数 2(担当) + 0.3(兼務) + 0.2(免許) + 0.2 (係長) = 2.7		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	24,757	24,731	23,387	23,821	23,726	24,727	特例交付金 病院開設届・免許申請 等の経路事務		
	単位あたりコスト(-) ÷		円	36,461	35,330	12,466	23,821	18,251	24,727			
	財源	受益者負担分	千円	362	371	458	371	254	362			
		国・都等からの支出金	千円			1,207	1,200	1,835	1,300			
特定財源計 +		千円	362	371	1,665	1,571	2,089	1,662				
差引: 一般財源 -		千円	24,395	24,360	21,722	22,253	21,637	23,065				
受益者負担比率 ÷		%	1.5	1.5	2.0	1.6	1.1	1.5				
18年度の主な取組み		内 容		規 模		単位	事業費(千円)					
		医療施設指導監視数		643		件	170					
		その他 ()					0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 473 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	130.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	115.2	18年度予算 執行率%	64.2

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	診療所等の医療監視について、必要に応じ医師等の専門家が同行し、より適切な監視指導ができた。 また、次年度からの医療法改正の準備のため、有床診療所に対し実態調査を行った。
---	---

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	施術所を始めとする運営形態の多様化に伴い、監視対象施設との区別が困難な事例が多くなっている。また、医療法や介護保険法改正に伴い、医療施設等開設届の受理にあたり入念な審査と頻繁な監視指導が必要となってきた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	監視指導対象である医療関係施設の清潔保持の状況や構造設備に関しての区民からの意見・要望に比較して、権限外である診療内容や医療従事者の患者対応への意見要望が多い。
	今後の予測	平成19年1月から順次施行されている改正医療法により、医療機関管理者に対し多くの義務が課されることとなった。これらの周知徹底及び医療機関での実施状況の把握、大幅に緩和されたことに伴ってきた医療広告監視もあり、また有床診療所への定期立入検査も推奨されていることから、業務量が大幅に増え、通常監視が出来ない状態となっている。このままでは十分な監視指導は出来ないため、今後、医療監視員と医療広告監視員の体制等今後どのように実施していくべきか早急に検討が必要である。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 医療施設の安全確保のため、医療関係施設の監視指導は欠かせない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 第五次医療法改正による、通知の大量発送、有床診療所への定期立入検査実施、それに伴う関係各機関との連絡調整、東京都及び関係機関からの調査依頼・回収作業等があるが、現在の状況で成果を向上させることは極めて困難である。 理由または具体的内容: 医師等の医療専門部門との連携や医師会等の関係協力機関の協力により、情報の周知徹底を迅速に行い、確実に効率的な事業運営を図ることができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事務手数料の見直しを行い、平成17年4月に医務手数料の改定をしたところである。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 医療機関の監視指導を中心とした行政権限の行使を伴う義務的事業である。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 医療機関の監視指導を中心とした行政権限の行使を伴う義務的事業である。
	(3) 協働等の形態	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 病院並みの徹底した医療監視を望まれているため、診療所の医療監視については、必要に応じ医師等の専門家が同行した計画的な監視を行うとともに、監視員の知識向上のため、必要な関連書籍の整備を行い、積極的に研修等へも参加し、関係機関との連携を密にする。 平成19年度より新たにできた医療広告監視員の早期育成を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 組織を超えた柔軟な事業実施体制の構築。 現在専門知識の無い事務職が行っている医療監視を元々専門知識を有している医師等専門職が中心となり行うことにより迅速に監視レベルの向上を図る。	

20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	確実に効率的な事業運営を行い、医療行政の環境整備を図るため、有床診療所への立入検査の結果を基に更なる監視体制の整備、監視員の知識レベルの向上、医師等専門家や関係各機関との連携強化を図る。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		薬事監視				整理番号	474	枝番号			
担当部課名		杉並保健所生活衛生課		コード	150601	連絡先 電話番号	4522	昨年度 整理番号	488	昨年度 枝番号	
係名					薬事担当係		上位施策名		No		
予算事業名					医務・薬事監視(薬事監視)		コード	47950	健康を支える仕組みづくり		
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		9年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード			根拠法令等 (1) 薬事法 (2) 毒物及び劇物取締法 (3) 麻薬及び向精神薬取締法		
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 薬局、医薬品販売業者、毒物劇物営業・業務上取扱者、管理医療機器販売・賃貸業者、家庭用品販売業者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			関係業態における法令遵守を徹底する事により医薬品や毒物劇物等による区民への健康被害や事件・事故の防止を図る。		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			薬局等上記の者に対し許認可、登録事務を行い、各届出を受理し、施設への立入検査を実施し、法令遵守を指導するとともに、医薬品や家庭用品などの品質検査を行う。関係事業者に対し講習会の実施やリーフレットの配布を行い関係情報の提供を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			関係業態における法令遵守を徹底する事により医薬品や毒物劇物等による区民への健康被害や事件・事故の防止を図る。		
活動指標名(式)			(1) 監視指導施設件数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			(1) 法令基準適合率 = 法令基準適合施設数 / 監視指導件数 (2)			

区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
			計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	件	186	450	1,103	1,000	981	1,000	98.1	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	76	90	95	95	96	95	100	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,842	2,167	1,702	2,201	1,651	2,092	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 平成18年度財源につ いて：平成17年度から 施行された事務処理特 例条例に基づく薬局等 許認可・監視指導業務 等に対し、処理件数に 応じた特例交付金が5 919千円交付された。	
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円	1,311	1,400	1,008	1,400	935	1,400		
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.01	3.02	3.02	3.02	3.02	3.02		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,291	27,361	27,361	27,361	27,361		27,361
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 ++	千円	20,133	29,528	29,063	29,562	29,012	29,453		
	単位あたりコスト(-)÷	円	108,242	65,618	26,349	29,562	29,574	29,453		
	財源	受益者負担分	千円	675	2,963	698	757	629		409
		国・都等からの支出金	千円			6,667	6,000	5,919		6,000
特定財源計 +		千円	675	2,963	7,365	6,757	6,548	6,409		
差引：一般財源 -		千円	19,458	26,565	21,698	22,805	22,464	23,044		
受益者負担比率 ÷	%	3.4	10.0	2.4	2.6	2.2	1.4			

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	薬事監視検査 及び講習会		5	2 品目 回	965
	薬事監視指導事務		894	件	546
	毒物劇物監視指導事務		87	件	140
	その他 ()				0

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 474 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	98.1	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	75.0
		医薬品等の取去検査において、18年度の検査依頼項目の所要単価が安かったことにより、執行残が発生したため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成17年度東京都より移譲された11業務について、2年間が経過し、定型業務については軌道に乗せることができた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	医薬品の販売制度の見直しや、新たな一般用医薬品の販売資格の創設等薬事法等関係法令の改正が行われたこと、東京都分権計画の推進により、薬局関連業務が大幅に委譲されたことにより事務事業が増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	医薬品やいわゆる健康食品等の使用による健康被害、毒劇物に起因する事件・事故が発生している。その様な背景により、健康被害や事件事故を未然に防止するため、各業態における法令遵守や医薬品等の使用時における有資格者による適切な情報提供が強く求められている。					
	今後の予測	健康で長寿との区民意識の高まりから、医薬品や健康食品等の有効性や安全性を確保対策するための取組みが一層求められることとなる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:人体に重大な影響を及ぼす医薬品や毒劇物の安全性・有効性を確保するための本事業は、区民が健康で安心して暮らす事ことのできる健康都市を実現するための施策に欠かさざるを得ない事業であり、貢献度は大である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:健康被害発生リスクの高い施設を重点的に監視指導することにより事業目標の効果を高める事ができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:21年度に医薬品販売制度の大幅な改正が決定しているため、手数料についてはその際に見直しを検討する。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容:事業執行予算のうち負担割合の高い医薬品等の品質検査の実施について、危険性の高い品目を精査する等規模の縮小を検討する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 法令等に基づく行政事務であり、関係施設に対し営業停止等行政処分も伴う場合があることから、現状での民間共同等は困難である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 17年度より事務処理特例条例に基づき、薬局等許認可・監視指導業務等11業務が東京都から移譲された。このことにより、業務処理件数(活動指標)は16年度以前に比較し倍増した。本業務遂行のため1名の人員増をもって対応したが業務処理件数に応じた特例交付金が交付された事により、一般財源への負担率は微増に留める事ができた。今後、事務処理の効率的執行を行い、監視指導件数(活動指標)等を増加させることで特定財源を増額し、区の一般財源への負担率を一層低減するよう20年度を目途に事務執行方法を検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 本業務は、薬事法等法令に基づき都内全域にわたり広域的且つ統一的な対応を必要とする業務である。事務処理の改善等を検討する際、杉並区独自で変更することは困難な場合が多い。その様な阻害要因を克服するためには、都及び23区の薬事関係担当部局と連携を図りつつ、担当者会を始め都区連絡調整会議等の機会を活用し、積極的に改革案の提言を行っていくことが必要である。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	21年度からの医薬品販売制度の大幅な改正を控えているため、20年度については現状維持としたい。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子保健医療費助成				整理番号	483	枝番号					
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150401	連絡先電話番号	4524	昨年度整理番号	499				
係名		健康推進係		上位施策名				No					
予算事業名		母子保健医療費助成		コード	48550	健康を支える仕組みづくり							
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 妊娠高血圧症候群等で入院治療が必要な妊婦 未熟児等で入院治療が必要な乳児 身体上の障害があり治療効果が期待できる18歳未満の児童 結核で入院治療が必要な18歳未満の児童				根拠法令等		事業コード				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		妊娠高血圧症候群等医療費助成 未熟児養育医療 育成医療 療育医療 上記 ~ の対象者で、それぞれの要件を満たすものに対し、医療保険の自己負担額を規定に従い助成する。 は日用品、学用品の給付も含む。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		(1) 母子保健法第20条 (2) 杉並区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱 (3)				
	活動指標名(式)		(1) 養育医療受給者数(支給月数) (2) 育成医療券交付件数(医療受給者数)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (2)				
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)	件	245	250	213	250	251	250	250	100.4			
	活動指標(2)	件	99	100	87	50	46	50	50	92.0			
	成果指標(1)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	45,416	24,568	25,957	24,683	41,740	18,181	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円											
	(内) 委託費	千円	21	27	18	27	20	11					
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.58	1.58	1.16	0.94	0.98	0.91	未熟児や障害のある児童の発生を前提とした医療費助成は、目標値の設定になじまない。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	14,378	14,315	10,510	8,516	8,879			8,245		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +	千円	59,794	38,883	36,467	33,199	50,619	26,426					
	単位あたりコスト(-)÷	円	244,057	155,532	171,207	132,796	201,669	105,704					
	財源	受益者負担分	千円					5,504					
		国・都等からの支出金	千円					13,779					
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	19,283	0					
差引: 一般財源 -		千円	59,794	38,883	36,467	33,199	31,336	26,426					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	10.9	0.0						
18年度の主な取組み	内 容		規 模		単位	事業費(千円)							
	未熟児養育医療 助成件数		79		人	36,350							
	育成医療 医療券交付件数		46		件	4,613							
	妊娠高血圧症候群等 助成件数		7		人	697							
	療育医療 医療券交付件数		0		件	0							
その他 (小児慢性疾患児日常生活用具給付)		2		件	80								

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 483 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	92.0	18年度予算 執行率%	169.1
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	医療技術の向上等により、超未熟児を含め、低体重児の出生数は増加している。14年10月診療分から医療保険の高額療養費限度額の改正があった。また、15年7月の未熟児養育医療費の負担額徴収基準が改定された。育成医療は、平成17年10月から障害者自立支援法施行に伴い、助成制度が変更された。平成18年4月から妊娠中毒症は妊娠高血圧症候群に名称変更、認定基準の整理等が行われた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	経済的負担が軽減され、治療が受けやすい。					
	今後の予測	出産の高齢化や医療技術の進歩に伴い、対象件数は増加することが予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由： 経済的負担を軽減することにより、必要な医療を確実に受けられるようにし、障害の発生予防、母子の健康増進に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容： 予測できない。 理由または具体的内容：					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：法律に基づき助成金額が示されているため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 法等に基づく医療費助成のため					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 未熟児養育医療と育成医療については、社会保険支払基金と国保連合会の診査支払い委託を行っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 医療技術の進歩に伴い、高度な医療が必要になることも多く、コストは上がる傾向にある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	予測が困難なため。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			予防接種					整理番号	488		枝番号						
担当部課名			杉並保健所保健予防課		コード	150701		連絡先 電話番号	4525		昨年度 整理番号	504		昨年度 枝番号			
係名			保健予防係					上位施策名			No						
予算事業名			予防接種		コード	48950		健康を支える仕組みづくり			40						
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		23 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	<input type="checkbox"/> 施策番号		事業コード			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業			<input type="checkbox"/> 協働計画事業			根拠法令等					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		法令に定める接種年齢に該当する区民			(1) 予防接種法 (2) 特別区予防接種相互委託協定書 (3)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 左記にあげた疾病の発生及びまん延が予防される。					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			法令で定められたジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎(以上一類)、インフルエンザ(二類)の予防接種を区内医療機関に委託して行う。					活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
	活動指標名(式)			(1) 一類予防接種の接種件数 (2) 二類予防接種の接種件数		(1) 1歳6ヶ月児健診受診者の麻しん、麻しん風しん混合予防接種の接種率 (接種件数 / 対象者数 × 100) (2) (代) 一類予防接種の接種率 (接種件数 / 対象者数 × 100)											
指標	区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%					
	活動指標(1)	件	43,266		42,201		35,168		39,185		29,095	32,206					
	活動指標(2)	件	51,843		46,660		54,745		42,720		52,948	60,873					
	成果指標(1)	%	91.2		92.0		88.6		92.0		90.8	92.0	95.0	95.6			
	成果指標(2)	%	87.8		90.0		71.3		90.0		67.6	90.0	95.0	71.2			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	398,201		385,394		397,572		423,379		333,954		374,771		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円														
	(内) 委託費		千円	388,407		373,520		353,155		411,015		324,171		362,363			
	職員数 (常勤 非常勤)		人	2.74	0.00	2.43	0.00	2.75	0.00	2.53	0.00	2.52	0.00	2.53	0.00	・成果指標の接種率は、法定対象年齢に幅があるため、各予防接種の特定の時期の標準年齢で算出した。 ・麻しん、風しんの予防接種については、18年4月から法定接種年齢の変更と混合ワクチンが法定化され、6月から単抗原ワクチンも法定化された。これに伴い、旧制度の対象者で新制度の対象にならなくなった者を対象に、ワクチンの任意接種公費負担を実施した(麻しん風しん混合35名、麻しん7名、風しん153名)。 ・日本脳炎については、17年5月の厚生労働省による接種勧奨見合わせの勧告により、接種件数・率共大幅に減少した。 ・高齢者インフルエンザの接種期間が1ヶ月前倒しになり、10月1日から1月10日までとなった。	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	24,934		22,016		24,915		22,922		22,831		22,922			
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		0			
	総事業費 ++		千円	423,135		407,410		422,487		446,301		356,785		397,693			
	単位あたりコスト(-)÷		円	9,780		9,654		12,013		11,390		12,263		12,348			
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円													
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		0				
差引: 一般財源 -		千円	423,135		407,410		422,487		446,301		356,785		397,693				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
18年度の主な取組み			内 容							規模	単位	事業費(千円)					
			子どもの予防接種									198,591					
			高齢者インフルエンザ									130,827					
			印刷等事務費									2,862					
			麻しん、風しん、麻しん風しん混合ワクチン任意接種公費負担									1,674					
			その他 ()									0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 488 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	74.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	123.9	18年度予算 執行率%	78.9
	日本脳炎予防接種の勧奨見合せの継続等により、一類予防接種件数が計画を大幅に下回り、予算執行率も押し下げる結果となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	・乳幼児健診、就学時健診、新入生保護者会及び予防接種週間等を通じて未接種者への接種勧奨を行い、接種率の向上を図った。また、転入者への周知を図るため、区民事務所等窓口にもちらしを置いた。 ・日本脳炎の接種勧奨の見合わせが続いているため、19年度予算額は減額された。					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	・一類予防接種の接種率 平成9年度 71.2% 平成13年度 78.0% ・高齢者インフルエンザ対象者数(65歳以上) 平成13年度 91,301人 平成18年度98,080人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	・年度内に2回の制度変更があったため、麻しん・風しん予防接種について区民や医療機関からの問合せが多い。 ・高齢者インフルエンザでは施設入所者が多く、接種依頼書の有無や自己負担額等が自治体ごとに異なるため、「事務手続きがわかりにくい」との苦情がある。 ・主要要望として 乳幼児インフルエンザ等法定外の予防接種や法定接種期間を過ぎた者や契約外での医療機関での接種費用に対する補助 ポリオの個別接種の希望等がある。
	今後の予測	・新しい日本脳炎ワクチンの開発による接種再開が見込まれる。 ・麻しん対策の一層の強化のため、麻しん風しん混合第 期の接種率を向上する必要がある。 ・19年4月から、BCG予防接種が一類予防接種となる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 予防接種を実施することにより、対象疾病の発生及びまん延を防いでいる。また、法定年齢内の接種には、公費負担により保護者や接種対象者の経済的負担を軽減している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 乳幼児健診や就学時健診等あらゆる機会を利用しての接種勧奨を行う。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 一類予防接種には自己負担はない。高齢者インフルエンザの自己負担額は、23区相互委託のための東京都・特別区・東京都医師会連絡協議会(三者協)で定められている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 接種委託単価、事務費の経費が三者協で定められているため、区独自では見直しの余地がない。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: ポリオ以外は医療機関での個別接種を行っており、対象者の体調や予定に合わせて自由に接種スケジュールを組むことができることや、特別に会場を設置したり人員を配置しなくてもすむ。	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・乳幼児に対する予防接種については、接種率向上のため、健診時の勧奨強化、転入者への周知徹底を継続する。また、就学時健診や新入生保護者会の場を利用した未接種者への勧奨、予防接種週間での医師会との協働に努め、充実を図る。 ・日本脳炎予防接種再開の場合は、迅速的確に対応する。 ・接種率の向上や高齢者インフルエンザの対象者増等により、事業費は増加が見込まれる。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 日本脳炎予防接種の再開が予想されるため、接種費用、再開周知のための事務費等の費用負担増が必要となる。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康被害救済						整理番号	489	枝番号	
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先 電話番号	4525	昨年度 整理番号	505	昨年度 枝番号	
係名		保健予防係		上位施策名				No			
予算事業名		予防接種		コード	48950	健康を支える仕組みづくり				40	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		52 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		予防接種により健康被害を受けた者で、その障害を国が認定した者		根拠法令等 (1) 予防接種法第11条第1項 (2) 結核予防法第21条の2 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		予防接種により健康被害を受けた者で、その障害を国が認定した者に対し、障害年金・医療費・医療手当の給付を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 予防接種により健康被害を受けた者を救済する。						
	活動指標名(式)		(1) 健康被害認定者数 (2) 年金給付額(障害年金・医療費・医療手当)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)一人当たり平均給付額 (2)						
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%
	活動指標(1)		人	8	8	8	8	8	8		
	活動指標(2)		千円	35,006	36,212	34,983	36,212	34,289	36,212		
	成果指標(1)		千円	4,376	4,527	4,373	4,527	4,286	4,527		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	35,006	36,247	34,983	36,247	34,289	36,247	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 健康被害の発生により 必要になる事業である ため、目標値の設定に なじまない。	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.31 0.00	0.31 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,821	2,809	1,812	1,812	1,812	1,812	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 ++		千円	37,827	39,056	36,795	38,059	36,101	38,059		
	単位あたりコスト(-)÷		円	4,728,375	4,882,000	4,599,375	4,757,375	4,512,625	4,757,375		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	26,255	27,159	26,237	27,159	25,717	27,159	
特定財源計 +		千円	26,255	27,159	26,237	27,159	25,717	27,159			
差引: 一般財源 -		千円	11,572	11,897	10,558	10,900	10,384	10,900			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)	
		障害年金						7	人	32,796	
		医療費・医療手当						4	人	1,493	
		その他 ()								0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 489 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	94.7	18年度予算 執行率%	94.6
		健康被害認定者数に変化がなかったため、前年同様である。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		特になし。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	・障害年金認定者数 昭和52年 3人 平成8年 7人 ・認定者接種時期 昭和30年代 3人 昭和40年代 4人					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	健康被害者に対する給付は、今後とも継続の必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 健康被害者に障害年金等を支給することにより、生活基盤を支えている。また、健康被害が起きた際の保障が明確になっていることで、接種医・被接種者(区民)の双方が安心して予防接種を受けることができている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 必要な金額のみの給付であるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国から認定を受けた被害者の救済制度であることから、受益者負担は考えられない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 発達者の障害程度により給付単価が定められているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 区が給付することを法定されている事業であり、協働に馴染まない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	健康被害の発生の予測はできず、年金額等の改定時期も不明なため、今年度同様の見積りとする。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		感染症対策				整理番号	490		枝番号					
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	506	昨年度枝番号			
係名		感染症担当				上位施策名			No					
予算事業名		感染症対策		コード	49050		健康を支える仕組みづくり			40				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	4	施策番号	事業コード	4
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 感染症患者・家族・関係者等				根拠法令等		(1) 感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律 (2) 同法施行令 (3) 同法施行規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		感染症発生時に、医師、保健師、感染症事務担当、食品衛生監視員が初動チームを編成し、速やかに防疫措置を実施する。また、感染症情報を収集分析し、区民への情報提供を図る。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		感染症患者に対する医療に関し必要な措置を行うとともに、適切な防疫措置を実施しまん延防止を図る。					
	活動指標名(式)		(1) 患者・関係者に対する検便検査実施数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)一・二・三・四・五類(全数報告のみ)感染症患者発生数 (2)					
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
			計画	実績	計画	実績								
指標	活動指標(1)		件	90	100	158	100	68	100	100	68.0			
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		件	25	50	35	50	27	50	50	54.0			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	815	1,858	456	1,664	422	2,656	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円		159	0	161	0	1,039					
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.98 0.00	2.03 0.00	2.28 0.00	1.87 0.00	2.40 0.00	2.24 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	18,018	18,392	20,657	16,942	21,744	20,294				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	18,833	20,250	21,113	18,606	22,166	22,950					
	単位あたりコスト(-)÷		円	202,500	133,627	186,060	325,971	325,971	229,500					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	533	337	424	290	604	238				
特定財源計 +		千円	533	337	424	290	604	238						
差引:一般財源 -		千円	18,300	19,913	20,689	18,316	21,562	22,712						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		感染症予防資材等								251				
		感染症発生動向調査								109				
		感染症発生時対策								0				
		その他 ()								62				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 490 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	68.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	25.4
	感染症の発生は事前予測ができないため、予算は発生可能性を前提とした編成となる。そのため執行は、当該年度の状況に応じたものとなる。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	16年度から、感染症対応は地域住民への健康教育を除き、保健予防課に担当係長を配置し業務を集中化した。それにより、専門性や即応力アップを図った。地域の集団施設における感染症の発生及びまん延防止を図るため、保育課の協力のもと区立保育園との感染症流行情報の共有強化を図り、最新の発生状況を早期に探知し感染拡大予防を行った。また、19年度より、肝炎ウイルス(B型、C型)について感染の早期発見・早期治療、発症の予防、まん延防止及び正しい知識の普及を図るため新たに保健所肝炎ウイルス検査を開始する。					
---	--	--	--	--	--	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成15年度感染症法が改正され、感染症類型の見直し(SARS及び天然痘が一類感染症に追加)、鳥インフルエンザ等動物由来感染症への対策の強化(動物の輸入届出制の創設等)が図られ新興感染症への対策も強化されてきている。一方、検疫との連携強化として、入国者の健康状態について異状を確認した場合の報告やその後の調査及び必要な措置についての整備が図られた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	鳥インフルエンザの世界的流行や国内発生、新型インフルエンザの発生に対する懸念などについては、マスコミ報道の影響もあり、問い合わせとともに一部には過剰な不安からくる要望もある。				
	今後の予測	経済のグローバル化など国際交流の進展に伴い、SARS等新興感染症や再興感染症の国内発生の危機は、これまでになく高まっている。今後こうした健康危機の事態に備え、感染症対策をさらに強化していく必要がある。				

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 感染症の予防及びまん延防止対策は、区民の健康の保持に貢献している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 感染症に関し、感染拡大の過程や阻止条件について十分な基礎情報の蓄積を図り、発生時の情報提供及び当該患者等への対応の向上に役立てていく。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 法に基づく保健所の役割であり、受益者負担にはなじまない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の主たる内容は、人的対応であり経費の削減は難しい。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続	<input type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 感染症については発生時または発生の蓋然性が高まったときに活動するため、協働して行う事業にはなじみにくい。			
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	患者搬送、消毒作業などについて引き続き委託を行なう。			

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高齢者施設等の社会福祉施設や、学校等との感染症情報の共有・提供方法の確立を図るとともに、一般区民等へも感染症予防についての情報提供を強化する。新型インフルエンザをはじめとする新興感染症に対する備えなど感染症対策の充実が求められる中、危機管理対応の視点での関係機関との連携も強化が必要になる。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 19年度に策定予定の「新型インフルエンザ対策緊急推進プラン」をさらに進め、20年度以降は全庁的な対策の強化が必要になる。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		エイズ対策				整理番号	491	枝番号							
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先 電話番号	4525	昨年度 整理番号	507	昨年度 枝番号					
係名		感染症担当		上位施策名				No							
予算事業名		感染症対策		コード	49050	健康を支える仕組みづくり				40					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		62 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	4	施策番号	4	事業コード	4
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 全ての住民 区内在住の妊婦				根拠法令等		(1) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 (2) 杉並区エイズ及び性感染症検査・相談事業実施要綱 (3) 杉並区HIV母子感染予防事業実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		16年度からHIV抗体検査を保健所に集中化し、利便性のよい杉並保健所で月2回匿名・無料で相談及びHIV・梅毒・クラミジア抗体検査を実施。17年度から、協働計画推進事業としてHIV即日抗体検査を、NPO法人に委託し毎月1回第3土曜日に実施。 妊婦健診受診者を対象に希望に応じてHIV抗体検査を実施				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		エイズに関する正しい知識を普及することにより感染防止と偏見払拭を図るとともに、HIV抗体検査により感染を早期発見し早期治療を図る。						
	活動指標名(式)		(1) 相談件数(電話相談を含む) (2) 妊婦HIV抗体検査検査件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)保健所でのHIV抗体検査件数 (2) 妊婦HIV抗体検査件数 / 妊婦健診受診者数						
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%				
	活動指標(1)		件	501	1,140	1,064	1,140	1,396	1,200	1,200	116.3				
	活動指標(2)		件	2,092	2,200	2,119	2,200	2,192	2,250	2,250	97.4				
	成果指標(1)		件	358	1,040	849	1,220	984	1,200	1,200	82.0				
	成果指標(2)		%	60	53	60	60	59	60	60	98.3				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,640	11,763	11,259	12,992	10,863	13,015	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円	5,543	9,076	9,449	10,176	9,000	10,209						
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.36 0.00	1.16 0.00	1.42 0.00	1.48 0.00	1.59 0.00	1.61 0.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	12,376	10,510	12,865	13,409	14,405	14,587					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	19,016	22,273	24,124	26,401	25,268	27,602						
	単位あたりコスト(-)÷		円	19,538	13,792	23,159	18,100	18,100	23,002						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0					
		国・都等からの支出金		千円	4,239	1,212	5,812	4,913	6,203	4,534					
特定財源計 +		千円	4,239	1,212	5,812	4,913	6,203	4,534							
差引: 一般財源 -		千円	14,777	21,061	18,312	21,488	19,065	23,068							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)					
			妊婦HIV抗体検査					2,192	件	6,556					
			HIV即日抗体検査					540	件	2,751					
			HIV・性感染症抗体検査					1,276	件	1,380					
			予防啓発							176					
			その他 ()							0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 491 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	122.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	99.6	18年度予算 執行率%	83.6
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		休日の検査体制について従前から住民の要望があったが、NPOの協働提案を受けて土曜日の即日検査の実施に向けて調整を行い、17年4月から実施した。また、普及活動に関しては、各保健センターでの学校等への健康教育などを行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	18年は東京都の新規報告のHIV感染者・AIDS患者の数は400人を超えてさらに急増しており、早期受診を強く促していく必要がある。そのため、これまでの平日検査に加え土曜日の即日抗体検査相談をNPO法人と協働で開始した。また、妊婦HIV抗体検査については、平成8年度の事業開始に比べ、実施医療機関として医師会未加入の医療機関にも拡大した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	土曜日の即日検査についてその日に結果がわかることや土曜実施であることから、初めて検査を受けにくる人が多く、ニーズが高いことがうかがわれる。					
	今後の予測	今後も引き続きHIV感染の早期発見及び感染予防の普及が重要であり、とりわけ青年層に対する取り組みを強化していく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: HIV等に関する検査・相談を無料・匿名・予約なしで行う等、受診者の不安の解消や健康管理の支援の一助となっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 即日検査の予約枠拡大のためには、NPOスタッフの増員が必要。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: エイズ対策の最大の眼目は、潜在する感染者の早期発見にある。そのため、受益者負担を実施するよりはむしろ受診を促す取り組みを進めていく必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 従来の検査体制が最低限のコストになっているため					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 土曜日の即日検査の開始により、受診者数が前年度の2倍以上になっている。また、陽性判定者へのフォローもきめ細かに実施できる。 今後はNPO法人のマンパワーの増加ができれば受診者数の更なる拡大もできる。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 土曜即日検査開始後も、平日の受検者は減少が見られず、平日にHIVと同時に実施している性感染症検査のニーズもあると考えられるため、当面平日の検査と即日検査を平行して行う。NPOのマンパワー等が整えば更に協働拡大も検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 若年層や、勤労者層などに感染予防やHIV検査の必要性を効果的に周知するため、普及啓発活動についてもNPO等との協働方法を検討していく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 検査受診者の増加が予想されるため。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		結核対策				整理番号	整理番号	492	枝番号			
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先電話番号	4525	昨年度整理番号	508	昨年度枝番号		
係名		保健予防係		上位施策名				No				
予算事業名		結核対策		コード	49150	健康を支える仕組みづくり				40		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住の結核患者、患者と接触があり感染が疑われる区民(在勤・在学を含む)、生後6か月未満の区民								根拠法令等 (1) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 (2) 杉並区感染症の診査に関する協議会条例 (3)	
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		患者の発病時点から、治療が終了し経過観察期間を終えるまでの期間、服薬および療養支援を行う。専門医等による診査協議会を経て、入院勧告や医療費の公費負担をする。6か月未満の児に対しBCG接種を行う。患者と接触のあった人や、結核感染の危険性の高い集団に健診を行う。								事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 療養支援、専門家による医療内容審査、及び医療費の負担軽減により、適正な医療を確保すると共に、治療中断や再発を防止し、治療成功率を高める。また、治療成功率の向上と、適切な健診の実施により、結核の蔓延を防止する。	
	活動指標名(式)		(1) 患者に対する保健指導件数(訪問、面接、電話等) (2)								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 治療失敗・中断率 = 標準治療期間内での治療が失敗または中断した患者数(治療失敗 + 脱落中断者) ÷ 人にうつす可能性のある患者数	
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		件	2,244	1,900	2,102	1,900	2,177	1,900	1,900	114.6	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	8	5	7.7	5		5	5	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	42,120	50,976	48,313	57,947	56,748	55,701	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) * 成果指標(1)については判定が登録1年後の時点で行うため18年の評価は次年度評価表作成時に記載する。		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	65	0	0			
	(内) 委託費		千円	267	1,679	1,492	3,235	527	3,235			
	職員数(常勤 非常勤)		人	12.42 0.00	13.87 0.00	15.07 0.00	12.00 0.00	11.97 0.00	10.39 1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	113,022	125,662	136,534	108,720	108,448	94,133		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	2,830		
	総事業費 + +		千円	155,142	176,638	184,847	166,667	165,196	152,664			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	92,967	87,939	87,685	75,853	75,882	80,349			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	20,328	30,242	20,900	28,924	25,525	28,923		
特定財源計 +		千円	20,328	30,242	20,900	28,924	25,525	28,923				
差引: 一般財源 -		千円	134,814	146,396	163,947	137,743	139,671	123,741				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		医療費公費負担						1,849	件	38,885		
		定期予防接種						3,575	人	12,660		
		患者保健指導						837	人	2,368		
		結核診査協議会運営費						46	回	1,842		
		その他 定期及び定期外健康診断(委託)						1,711	人			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 492 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	114.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	92.3

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	新規登録患者数は16年139人、17年181人、18年210人と年々増加しており、医療費についても増加傾向にある。18年度は、社会保険診療報酬支払基金による入院患者の医療費請求(生活保護者含む)が増大し、事業予算を上回った執行となった。
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	全国的に結核の罹患率は減少しているが、都市部に患者が集中していることや、フリーター等の若年層や健康管理の行き届かない外国人、路上生活者など治療中断リスクの高い患者が多い等の課題がある。17年4月から改正結核予防法が施行され、リスクに応じた重点的な健診への見直し、乳児のBCG直接接種の実施、患者に対し薬剤の確実な服用の指導(DOTS)等が実施された。また、平成19年3月末で結核予防法は廃止され、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に統合され、病原体の適正管理、人権を尊重した法的措置、結核の総合的対策の実施に重点がおかれることとなった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・患者の負担を軽減しながら服薬を確認できる体制が求められており、当課では薬局・訪問看護DOTS委託事業を推進している。 ・個人情報を守りながら患者の治療を支援し、感染の危険のある接触者への検診を行うことが求められている。 ・近隣地域に専門医療機関が無いことに対し、医療体制の整備が求められた。 ・患者も誰かに感染させられているので、行政による結核まん延防止対策が期待されている。
	今後の予測	・多剤耐性菌の増加の懸念や、HIV感染の広がりに伴いエイズ合併症としての結核が心配されている。 ・患者が減ることにより、結核専門でない一般医療機関において結核患者を診る機会が減るため、診断が遅れ病状が進行して周囲に感染を広げてしまう例も多く、診断技術の維持向上が求められる。 ・19年度からは感染拡大防止のため新たな接触者健康診断のガイドラインも出され、従来以上にきめ細かい健診を進めることとなった。そのために、結核感染診断としてツベルクリン反応検査に加えて、より精度の高い全血インターフェロン 応答測定法(QFT)への取組みも始めている。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 将来の結核患者を減少させるためには、適切な医療の確保と患者支援が不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 直接服薬支援(DOTS)事業を推進実施する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 法律に基づく義務的的事业である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現状においては必要最低限の経費である。しかし、結核対策が充実し、結核患者の減少が進めば公費負担医療費の削減を図ることができる。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 直接服薬支援(DOTS)事業を患者がサービスを受けやすい地域の薬局や、訪問看護ステーションに委託することで治療困難な患者も無事に服薬終了までサポートすることができる。今後も更に事業の拡大を図る。
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 特に感染性の高い塗抹陽性患者の治療成功率を向上させ、患者を確実に治療完了させるためにDOTSなどの患者支援を充実させる。 二次感染者の早期発見のために、適切な対象者の選定と検診技術の向上による接触者検診を強化する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因: 住所不定者やアルコール依存症患者などの治療中断リスクが高い事例への支援が困難なことがある。 克服方法: 専門的な技術を持った職員で的確に対応できるように保健所で結核業務を集中化し専門チームの体制を組んだ。今後更に患者支援を強化する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 患者の発生状況・事業内容とも大きな変動は予測されないため。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		衛生試験所維持管理						整理番号	494	枝番号				
担当部課名		杉並保健所 衛生試験所		コード	152307	連絡先 電話番号	4514	昨年度 整理番号	510	昨年度 枝番号				
係名				理化学検査係				上位施策名		No				
予算事業名				衛生試験所維持管理		コード	49950	健康を支える仕組みづくり		40				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		56 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 地域保健法 (2) 食品衛生法 (3) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 衛生試験所庁舎、設備		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		建物及び設備を適正に保守管理する。							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		衛生試験所庁舎維持管理 設備の維持管理		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
			(1) 延べ床面積(㎡) (2)				(1) (2)							
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		㎡	1,592		1,592		1,592		1,592				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,760		20,999		18,668		20,999	17,777	21,943	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0	0	0		
	(内) 委託費		千円	12,578		14,223		13,002		14,203	12,362	14,005		
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.10	0.00	2.50	0.00	2.50	0.00	2.50	0.00	2.50		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	28,210		22,650		22,650		22,650	22,650		22,650
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0	0		0
	総事業費 ++		千円	45,970		43,649		41,318		43,649	40,427	44,593		
	単位あたりコスト(-)÷		円	28,876		27,418		25,954		27,418	25,394	28,011		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0		0		0		0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	45,970		43,649		41,318		43,649	40,427	44,593			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		施設等整備及び保守管理(委託等)								9,831				
		施設等維持管理(委託等)								7,946				
		その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 494 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	84.7
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和56年にできた建物で、汚水処理施設・排ガス処理施設及び配管等に老朽化が目立つ。平成14年度に冷温水発生器を廃止して個別空調に切替え、平成16年度に外壁塗装、平成18年度に受水槽の取替えを行った。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	周辺環境・住民意識が変化してきており、近隣に対しての配慮が必要になる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民の健康と安全を守る施策を科学的側面から支えており、役割は重要である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 昭和56年にできた建物で、設備も含めかなり老朽化している。検査機器・検査方法の変化に対応した設備の更新により維持管理経費の削減は可能であるが、設置工事費が必要である。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 行政使用のうち法定検査については無料であり、その他の行政使用を有料にすることも区の行政目的からして適当ではない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容: 汚水処理施設、排ガス処理施設等を見直しを行い、低コストの設備に更新する。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 衛生試験所の維持管理は、毒物劇物等の管理もあるため、行政が主体となり、施設の維持管理・機械の保守点検業務等は企業などへ今後も継続して委託する。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 老朽化した施設、設備を更新することで維持管理経費の削減を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 汚水処理施設、排ガス処理施設の更新には大規模な工事が必要となり経費もかかる。必要最小限の部分についてのみ設備を更新することにより工事費用を抑え、維持管理経費も削減する。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	排ガス処理施設の一部改修。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		各種試験・検査						整理番号	495		枝番号					
担当部課名		杉並保健所 衛生試験所		コード	152307		連絡先 電話番号	4514		昨年度 整理番号	511		昨年度 枝番号			
係名				理化学検査係				上位施策名			No					
予算事業名				各種試験・検査				コード	47650		健康を支える仕組みづくり			40		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		56 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内在住者、区を含む事業所				根拠法令等 (1) 地域保健法 (2) 食品衛生法 (3) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		保健所、環境課、営繕課等からの検査依頼を受け、必要な試験検査を行い所管課に結果を報告する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 行政判断に科学的根拠を与え、健康被害の未然防止・被害拡大の防止・再発防止を図る。									
	活動指標名(式)		(1) 検査実績検体数(件) (2) 検体受領回数(回)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 細菌検査項目数 (2) 理化学検査項目数									
指標	区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)		件	17,011		17,000		18,102		18,100		18,295	18,400			
	活動指標(2)		回	1,510		1,510		1,565		1,565		1,367	1,400			
	成果指標(1)		項目	49		49		48		48		50	50			
	成果指標(2)		項目	189		189		187		187		179	180			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30,847		35,402		30,083		35,803		29,534		36,130		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)
	(内) 投資的経費等		千円	2,412		333		1,339		867		860		1,124		
	(内) 委託費		千円	1,629		3,143		2,613		2,711		2,590		2,729		
	職員数(常勤 非常勤)		人	11.07	0.00	10.67	0.00	10.68	0.00	10.68	0.00	10.65	0.00	10.65	0.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	100,737		96,670		96,761		96,761		96,489		96,489	
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		0	
	総事業費 + +		千円	131,584		132,072		126,844		132,564		126,023		132,619		
	単位あたりコスト(-)÷		円	7,593		7,749		6,933		7,276		6,841		7,146		
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		0			
差引: 一般財源 -		千円	131,584		132,072		126,844		132,564		126,023		132,619			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
18年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)					
			試験・検査業務								23,817					
			O157検査業務								5,717					
			その他 ()								0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 495 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	101.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	87.3	18年度予算 執行率%	82.5
		検査実績検体数(活動指標1)は前年度より増えたが、事業費は減少した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		農薬ポジティブリスト制度施行をうけ、農薬の検体数と検査項目数を増やした。アレルギー物質を含む食品の確認検査(乳・卵)を追加した。ノロウイルス検査の迅速化及び精度の向上を図るため、リアルタイムPCR装置の導入について検討した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	保健所、公害課、消費者センターの検査部門を統合して発足し、その後、他課からの検査依頼も受け入れ、区の総合試験検査機関としての性格を強めてきたが、平成13年度に衛生試験所のあり方が見直され、法定検査と健康危機管理上必要な最小限の検査以外を中心に外部委託されることになった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区民と接していないため不明である。					
	今後の予測	国際化・情報化の進展及び生活環境の変化などにより、検査に対する要望が多様化・複雑化している。それに伴い、検査分野の拡大や検査の高度化が求められると予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民の健康と安全を守る施策を科学的側面から支えており、役割りは重要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 検査の効率化を図り、検査分野を拡大する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 行政使用のうち法定検査については無料であり、その他の行政使用を有料化する事も区の行政目的から適当でない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 検査法の見直し、検査の効率化をすすめる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 法定検査と健康危機管理上必要な検査、試験検査能力の維持向上に必要な検査以外は外部委託しており、今後も継続して委託する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ノロウイルス検査の迅速化及び精度の向上を図るため、リアルタイムPCR装置を導入する。農薬ポジティブリスト制に対応して検査農薬・検査対象食品の拡大について検討する。また精度管理を強化して、検査結果の信頼性を高める。保健予防課の要望により、結核菌感染マーカー検査を6月から開始する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 検査方法及び機器の効率的な使用方法を習得するための研修が必要となる。国や都の検査機関等からの情報を収集するとともに研修や研究会等に参加して検査技術の向上を図る。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 結核菌感染マーカー検査開始に伴い、検査試薬・器材の費用増が見込まれるが、内部努力により増減なしの予定である。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ねずみ・昆虫駆除					整理番号	665	枝番号					
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230101	連絡先 電話番号	3706	昨年度 整理番号	684	昨年度 枝番号				
係名		生活環境担当		上位施策名				No						
予算事業名		各種防除・指導		コード	66350	健康を支える仕組みづくり				40				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区民、事業者						(1) 杉並区ねずみ・昆虫・有害鳥獣等防除指導要綱 (2) 杉並区災害復旧対策実施要綱 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区民からの相談に対して駆除方法などの助言・指導を行う。また、緊急の場合や区民が自主的に対応できない場合などに直接または委託により駆除作業を行う。 水害時に区民から要望があった場合に、直接または委託により消毒作業を行う。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 衛生的な生活環境を確保することにより、快適に暮らすことができるようにする。					
	活動指標名(式)		(1) 相談件数(ねずみ、蜂、蚊等) (2) 昆虫駆除出動回数								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)			
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		件	1,883	1,500	1,595	1,500	1,583	1,500					
	活動指標(2)		件	338	350	448	350	468	430					
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,273	2,103	1,107	2,068	389	2,174	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円	817	1,307	563	1,272	110	1,272					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.80 0.45	0.90 0.45	0.90 0.45	0.90 0.45	0.90 0.65	0.90 0.55					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,280	8,154	8,154	8,154	8,154	8,154				
		非常勤職員分		千円	1,296	1,301	1,301	1,274	1,840	1,557				
	総事業費 + +		千円	9,849	11,558	10,562	11,496	10,383	11,885					
	単位あたりコスト(-)÷		円	5,230	7,705	6,622	7,664	6,559	7,923					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	9,849	11,558	10,562	11,496	10,383	11,885						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		スズメバチ等の駆除作業(委託等)						7	個	110				
		その他 ()								279				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 665 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	105.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	133.7	18年度予算 執行率%	18.8
		区民からの苦情・要望に対し、即時対応を重視した結果、ほとんどの案件について、委託によらず職員による対応処理となった。河川の死魚回収・処理は実績がなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区民からの相談に対し即時対応を重視した結果、委託件数は増えていない。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	蚊、はえなどの駆除用として殺虫剤を配布していたが、使用・保管方法によっては薬害を生じるおそれがあること、薬剤を悪用した事件があったことなどの理由から、平成11年度をもって配布を取りやめている。生活環境の改善に伴い蚊、ハエに関する苦情は減少したが、ねずみの駆除に関する相談は増加する傾向にある。ハチを含め昆虫類一般が不快害虫と見なされる傾向が強まっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	薬剤の配布に関する問い合わせが時おり寄せられている。					
	今後の予測	蚊を媒介としたウエストナイル熱症の問題が発生する可能性がある。高齢者世帯の増加に比例して、ねずみの駆除相談がさらに増加すると推定される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:衛生害虫を可能なかぎり駆除することは、健康的で快適な生活環境づくりの一端になっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:区民からの相談に対し、今以上に丁寧かつ専門的な対応を行うことで、区民満足度の向上が図れる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:アシナガバチの駆除など、本来個人でも対応可能な案件まで、強い要望に基づき無料で対応している実態については議論の余地がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容:(3)に関連して区で対応する案件を絞りこめれば経費は減少する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄					
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 現在でも職員では対応困難な案件に関しては外部委託を実施している。今後、機動性を確保しつつ、いかに委託案件を増加させるかが課題である。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 前年度と比較して委託案件を確実に増加させていく。駆除などの依頼のうち個人で十分対応可能な案件について、区としてどのように対処すべきか検討を始める。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 緊急避難的な対応が多いため、委託による場合は機動性に欠けるきらいがあり、サービスの低下を招くおそれがある。委託業者の選定及び連携方法を十分に検討する必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 大きく方針を転換する必要性は見当たらない。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		病虫害駆除						整理番号	666		枝番号			
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230101		連絡先 電話番号	3706		昨年度 整理番号	685		昨年度 枝番号	
係名		生活環境担当						上位施策名		No				
予算事業名		各種防除・指導		コード	66350		健康を支える仕組みづくり		40					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		53 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 個人、区立施設				根拠法令等		(1) 杉並区ねずみ・昆虫・有害鳥獣等防除指導要綱					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区民などから樹木に発生する病虫害の相談を受け、助言・指導をしている。区立施設の場合、委託を基本に防除を実施している。要望があれば防除機具の貸し出しを行っている。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		安全で衛生的な生活環境を確保することにより、快適に暮らすことができるようにする。					
	活動指標名(式)		(1) 区立施設での調査及び駆除件数 (2) 防除機具の貸出数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (2)					
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%				
	活動指標(1)	件	29	20	50	30	89	30						
	活動指標(2)	件	24	20	28	30	36	30						
	成果指標(1)													
総事業費・コスト把握	事業費	千円	682	1,675	464	1,637	545	1,531	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内)投資的経費等	千円												
	(内)委託費	千円	473	1,418	394	1,380	370	1,260						
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20 0.20	0.20 0.20	0.20 0.20	0.20 0.20	0.10 0.10	0.10 0.10	0.10 0.10					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,820	1,812	1,812	1,812	906	906					
		非常勤職員分	千円	576	578	578	566	283	283					
	総事業費 + +	千円	3,078	4,065	2,854	4,015	1,734	2,720						
	単位あたりコスト(-)÷	円	106,138	203,250	57,080	133,833	19,483	90,667						
	財源	受益者負担分	千円											
		国・都等からの支出金	千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	3,078	4,065	2,854	4,015	1,734	2,720						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み	内 容		規 模		単位	事業費(千円)								
	病虫害駆除作業(委託等)		一式			370								
	機器修繕		一式			63								
	その他 ()					112								

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 666 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	296.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	120.0	18年度予算 執行率%	33.3
		その年の気候など自然条件により、病害虫の発生状況は変わってくるため、実績を予測できない部分がある。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		防除業務の講習会などに積極的に職員を参加させている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	病害虫の駆除用として殺虫剤を配布していたが、使用・保管方法によっては薬害を生じるおそれがあること、薬剤を悪用した事件があったことなどの理由から、平成11年度をもって配布を取りやめている。環境重視の流れの中で、区立施設で薬剤散布する場合も現場調査のうえ、最低限の処理をするようになってきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	薬剤の配布に関する問い合わせが時おり寄せられている。					
	今後の予測	空き家の増加が予想されることから、放置された敷地内の樹木に発生した病害虫に関する苦情が増えると考えられる。また、高齢化の進展で自ら対応できない高齢者からの相談件数も増加するものと推測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:病害虫を可能なかぎり駆除することは、健康的で快適な生活環境づくりの一端をになっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:区民からの相談に対し、今以上に丁寧かつ専門的な対応を行うことで、区民満足度の向上が図れる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:駆除作業は区立施設のみが対象で内部の管理事務に属する。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:最低限の外部委託しか行っていない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 区民に対する相談・指導業務と防除機具の貸出は職員が行い、区立施設の薬剤散布は外部委託しており、十分に役割分担が図られている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 環境課で行っている区立施設での薬剤散布は、住宅地での薬剤散布は化学物質過敏症などを誘発しかねない、区立施設の樹木の適正管理は本来施設管理者の責任の範疇にぞくする、などの問題を抱えている。今後薬剤散布自体を見直す方向で検討を進める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 住宅地での薬剤散布の危険性に関する理解度を深める啓発活動が必要である。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 薬剤散布の見直しを図ることによる、委託経費の減。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		動物死体処理					整理番号	707	枝番号			
担当部課名		環境清掃部 杉並清掃事務所		コード	230501	連絡先 電話番号	3392-5626	昨年度 整理番号	725	昨年度 枝番号		
係名		管理係		上位施策名				No				
予算事業名		ごみ収集作業等		コード	68300	健康を支える仕組みづくり				40		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 住民全体		根拠法令等 (1) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例(32条) (2) 廃棄物の処理及び再利用に関する規則(19条) (3) 廃棄物の処理及手数料の徴収に関する取扱要綱・動物死体手数料の免除申請手続きに関する要綱							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		区民からの申し込みに応じて、また都道上及び私有地等の動物死体を収集し霊園業者に引き渡す。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 動物死体を速やかに収集することにより、生活環境衛生の向上及び区内美観の維持を図る。							
	活動指標名(式)		(1) 処理頭数(件数) (2) 夜間及び休日の処理頭数(件数)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 処理頭数(件数) (2) 夜間及び休日の処理頭数(件数)							
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		頭	1,449	1,500	1,677	1,500	1,480	1,500	1,500	98.7	
	活動指標(2)		頭	91	116	117	150	148	150	150	98.7	
	成果指標(1)		頭	1,449	1,500	1,677	1,500	1,480	1,500	1,500	98.7	
	成果指標(2)		頭	91	116	117	150	148	150	150	98.7	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,676	4,659	3,921	4,829	3,709	4,252	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	3,549	4,380	3,797	4,650	3,669	4,072			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,730	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	6,406	7,377	6,639	7,547	6,427	6,970			
	単位あたりコスト(-)÷		円	4,421	4,918	3,959	5,031	4,343	4,647			
	財源	受益者負担分		千円	887	889	915	993	772	879		
		国・都等からの支出金		千円	812	681	765	767	849	724		
特定財源計 +		千円	1,699	1,570	1,680	1,760	1,621	1,603				
差引:一般財源 -		千円	4,707	5,807	4,959	5,787	4,806	5,367				
受益者負担比率 ÷		%	13.8	12.1	13.8	13.2	12.0	12.6				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		動物死体の運搬及び処分委託(単価契約)						1,235	頭	1,729		
		夜間・休日における動物死体の回収、運搬及び火葬等委託(単価契約)						148	頭	1,940		
		その他(消耗品)								40		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 707 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	98.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	98.7	18年度予算 執行率%	76.8
	夜間・休日の収集について翌日に対応が可能なものについては、翌日職員による収集を行い経費の節減を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成19年度の処理委託費の予算見積単価の減額に伴い予算も減額となっている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年度から、土木部が行っていた区民公園内の動物死体の収集を清掃事務所が行うこととなり、動物死体の収集が清掃事務所に一本化された。平成15年11月より、私有地敷地内の飼主不明の動物死体の収集を免除扱いとした。さらに、平成16年3月から霊園業者への委託による夜間・休日における飼主不明の動物死体の収集を開始した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	清掃業務が終了した後の午後に収集を行っているため、午前中の収集を望む声がある。				
	今後の予測	ペットブームなどにより、今後取扱件数の増加が考えられる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:夜間・休日も収集を行うことで、動物死体が長時間路上等に放置されることが少なくなった。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:収集頭数が増え併せて参入する業者がさらに増えることで、業者間の価格競争により委託単価を下げる事ができる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:霊園業者に委託している埋火葬の単価の上下及び社会情勢の変化等により、相応の受益者負担額を変更する可能性がある。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容:委託の競争入札によりコストダウンが図れた。このまま、参入業者がふえればさらにコストダウンが図れることが予想される。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 埋葬や夜間・休日における収集を、すでに委託している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 処理件数の実績、契約単価の推移を見ながら、より効率的な事業運営を図って行く。	
20年度方針	(1)20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	平成19年度の動物死体処理委託の契約単価が下がったので平成20年度の予算では単価減少分の削減が見込める。